

特集 社研労働調査資料のデジタル復元

序

佐藤 香

本特集は社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター（以下、CSRDA）の二次分析研究会として2011年度から続けられてきた「戦後労働調査資料」（詳細は次頁参照）の復元作業について、情報整理という方針でとりまとめたものである。

2005年度の『社会科学研究』第57巻第3・4合併号の特集は「歴史社会学」であった。编者自身の担当を除いても8本の論文が多様な研究領域の研究者から寄稿され、歴史社会学の可能性と豊かさの一端を示すことができたと自負している。この当時、計量歴史社会学、すなわち実証的な社会調査データをもちいた歴史社会学的研究は、それほど広く知られた研究領域ではなかった。けれども実は、同特集所収の佐藤（2006）で述べたように、1970年代前半までの日本の歴史社会学的研究では計量的なデータ・方法をもちいることはむしろ一般的だったのであるが、その後、両者は遠ざかり、1990年代末に再び出会うことになる。

歴史社会学と計量的データ・方法との再びの邂逅の画期となったのは佐藤俊樹（1998a）である。この年、数理社会学会の機関誌『理論と方法』で計量歴史社会学の特集が組まれ、编者の佐藤は、巻頭で「計量歴史社会学—この特集タイトルに、人は手術台のミシンとコウモリ傘のような異様さを感じるかもしれない」と述べた。それから四半世紀が経過して研究状況は大きく変化した。近年ではひとつの研究潮流となっており、2023年度の日本社会学会大会で「計量歴史社会学の現在」をタイトルとするテーマセッションが開設された。このような変化が生じた理由は大きく2つある。一つはデータアーカイブの整備とデータの蓄積である。もう一つは社会調査データの復元技術の確立である。それぞれについて、やや詳細にふれておきたい。

前者は、いうまでもなくCSRDAにおけるデータアーカイブ事業（以下、SSJDA）の発展によるところが大きい。SSJDAは社会調査データを収集・保存して学術目的での二次利用のために提供することを目的として1996年に開設され、1998年からデータ提供をお

こなっている。2023年度末には2700件を超えるデータセットを公開しているが、最初に寄託・公開されたデータは「新規学卒者（中卒）労働資料調査（1953）」であった。

この調査は労働調査論研究会編『戦後日本の労働調査』（1970=1979）が紹介している「東京大学社会科学研究所所蔵労働調査資料」（以下、労働調査資料）のNo.36にあたる。東京大学社会科学研究所の設置は戦後間もない1946年8月のことである。ここに配属された研究者たちは「敗戦日本における斬新かつ深刻な社会問題」に直面して「勇躍、この新たな労働・社会問題の実態把握へとたちむかった」（労働調査論研究会編，1970=1979，p.3）。その中心的メンバーは大河内一男・氏原正治郎・藤田若雄・江口英一・隅谷三喜男らであった。こうして20年近くにわたって蓄積された社会調査データの総称が「労働調査資料」である。

労働調査論研究会編（1970=1979）では労働調査資料として65の調査がリストアップされているが、いずれも調査票原票のみが残されており、計量分析が可能なデータは存在していなかった。こうしたなかで「新規学卒者（中卒）労働資料調査（1953）」の復元には石田浩（東京大学）・荻谷剛彦（東京大学）・菅山真次（東北学院大学）（所属はいずれも当時）らがあたり、その分析にもとづいて荻谷他編（2000）の成果をあげている。

その後、SSJDAは多くのデータを公開してきたが、労働調査資料の復元データが寄託・公開されるまでには多くの年月を要することとなった。その一因は、労働調査資料の復元作業がきわめて多くの労力と時間を要することが「新規学卒者（中卒）労働資料調査（1953）」の復元作業から明らかになったことにある。以下でふれるように本格的な復元作業の再開は2010年を待つことになるが、それまでの間に散逸した調査票も少なくない。

とはいえ、2000年代以降、計量歴史社会学の発展を促す契機となるデータの寄託・公開も少しずつ進められてきた。たとえば、2011年度には2015年SSM調査管理委員会より、1955年から2005年までの計5回の「社会階層と社会移動全国調査（略称SSM調査）」の調査データが寄託・公開され、戦後日本の社会階層や社会移動について歴史社会的に分析することが格段に容易になった。

一方、1980年代から、社会科学研究所では図書室を中心として労働調査資料の整理・保存について議論がおこなわれてきた。この間の事情については、本特集の仁田論文を参照していただきたい。その後、2009年には山本潔名誉教授による「社会科学研究所所属「戦後労働調査資料」の研究史上の価値について」のタイトルでセミナーも開催され、『社会科学研究』第61巻第1号にその記録が収録された。山本名誉教授は、調査実施当時の詳細な状況や当時の分析技術の問題による知見の限界などにふれつつ、「当時の集計方法を吟味しながら、現時点において新たな問題関心と研究方法によって再整理してみると、既存の調査報告書とは著しく異なった結論が導き出されるのではないか」と問題提起をさ

れている。

さきにふれた2つの点のうち、後者の社会調査データの復元技術の確立については、本特集の執筆者でもある相澤真一の貢献が大きい。相澤は、2010年に労働調査資料の復元を研究テーマとする日本学術振興会特別研究員（PD）として社会科学研究所に着任し、「[「ボーダー・ライン層」調査（東半分）]」の復元作業を開始した。相澤の作業を通じて、デジタルカメラによる調査票の写真撮影と、そのPDF化、2回入力によるチェック作業など、デジタル復元の基本的な作業工程が確立されたといえることができる。こうして構築された復元データをもちいた分析は「復元二次分析」と呼ばれるようになった。

さらに、2010年度よりCSRDAが共同利用・共同研究拠点に認定されたことをうけて、労働調査資料の復元は共同研究活動の一環である二次分析研究会として組織化されることとなった。2010年度の作業開始時には図書室が資料を保管していたことから特別閲覧の許可を得て復元作業をおこなってきたが、耐震工事のため数年間一時的な保管場所にあった資料群が2019年度に研究所内に戻された際、所管もCSRDAに移された。2010年度以降、2024年度までに、どのようなデータがどのように復元されたかについては、相澤・渡邊・石島・佐藤編（2024）所収の「付録」（pp.281-303）に詳細を記したので、そちらを参照されたい。

さて、冒頭で言及した『社会科学研究』第57巻第3・4合併号はほぼ20年前の刊行であるが、この時点で歴史社会学を特集テーマとした意図は以下のようなものであった。1970年代から多くの歴史社会学的研究を蓄積していた教育社会学の分野について、広田（1995）は次のように述べている。「社会学と歴史学という二つのディシプリンを無視することも可能ではある。……それらに依拠しない〈知〉は生産しうるし、むしろ重要な〈知〉の革新のためにはそこから逸脱することが必要な場合もあるだろう」。この指摘をうけて、歴史社会学がどのような方法で、どのような〈知〉を生産してきたのか、社会学と歴史学のディシプリンをどのような「脱構築」してきたのか、あるいはしてこなかったのか、をできるだけ幅広い視点から反省的にとらえる機会にしたいと考えたのである。

さらに、同特集に寄稿された広田（2006）では、歴史研究においては同時代的な意味をもつ鋭い「問い」を立てることが重要であるが、現状では「問いの空洞化」が進んでいるとの厳しい指摘がなされている。同時代的な意味をもつ「問い」をもつことで（これは二次分析に求められる「新しい視点」とも関連するが）、「中途半端な社会史」（佐藤 1998b）にとどまらない独自の研究成果を得ることを目指すことを歴史社会学の今後の課題とした。

以上をふまえ、計量歴史社会学については、前掲佐藤（2006）において、今後、乗り越えるべき3つの課題を提示した。

- 1) 社会調査データの歴史資料的としての妥当性に関する「データ批判」（歴史研究における「史料批判」に対応する）の問題
- 2) 社会調査データをもちいて歴史社会的分析をおこなう際のサンプルサイズの問題
- 3) 職業が典型であるが、同じ名称であるからといって、時代による違いや企業による違いを考慮せずに同一カテゴリーとして扱ってよいかという問題

2010年度から本格的に開始された労働調査資料の復元作業を通じた「計量歴史社会学の実践」は、15年という年月を経て、相澤・渡邊・石島・佐藤編（2024）として、ようやく一つの学術的成果としてまとめられた。もちろん、これまでに何冊かの書籍を刊行しており、そのなかには京浜工業地帯調査の復元二次分析をおこなった橋本編（2015）のように明確な問題設定にもとづく学術的成果も含まれる。けれども、「中途半端な社会史」を乗り越えることを意図し、計量歴史社会学の可能性と「あり得べき姿」を十分に検討することができた成果としては、最初のものといえるだろう。

上記にあげた3つの課題は、相澤・渡邊・石島・佐藤編（2024）およびこれまでの復元二次分析によって、一定程度、乗り越えることができたと考えている。とくに、1)「データ批判」については、サンプリングや回収方法等も含めた社会調査の方法を批判的に検証するようになった。また、それぞれの調査テーマ（貧困・福祉など）に関する調査当時の制度等について、各専門領域の研究者を研究会メンバーとして招き、より詳細な情報を研究会で共有してきた。それと同時に、調査後の分析がされなかった調査データ（「国鉄労働組合婦人部実態調査」第6論文参照）や、調査対象にはなっていたものの分析から排除されたデータ（「京浜工業地帯従業員調査」女性労働者票、第2論文参照）などについても、当時の研究者の研究関心の在りどころ／欠如という視点から検証しようとしている。

2) サンプルサイズの問題については、これまでの労働調査資料の復元二次分析においては、ほとんど問題にならなかった。むしろ、当時の分析技術では対応しきれなかった大きさのサンプルサイズを有する調査も少なくない。ただし、第5論文で取り上げている「福祉資金行政実態調査」では、分析の過程でサンプルサイズの問題が生じることもあった。この点にどのように対処したかは、相澤・渡邊・石島・佐藤編の第Ⅱ部の各章をご覧ください。

3) に関連した問題は、相澤・渡邊・石島・佐藤編（2024）では特に問題にならなかったが、実は、現時点で直面しているといつてよい。この点については、本特集の第6論文の「おわりに」でも少しふれている。

相澤が復元作業に着手した2010年当時、残されていた労働調査資料のうちオリジナル

の回答が記入された調査票原票が残っていたのは約三分の一で、なかでも相対的に保存状態がよいものは『戦後日本の労働調査』において「貧困・社会保障」に分類されている調査だった。そのためもあって、復元二次分析の「問い」は、必然的に戦後日本の貧困に焦点があてられることになった。

1990年代から長期不況が続くなかで、2010年前後にはリーマン・ショックや東日本大震災が発生し、2010年代には貧困が身近な問題となりつつあった。2020年にはコロナ禍もあり、若手研究者を含めた研究会メンバーは貧困を「自分事」として考えながら、戦後の日本社会の貧困を理解しようとして研究を進めることになった。その理解の妥当性については、ぜひ、相澤・渡邊・石島・佐藤編（2024）をお読みいただき、広くご批判を仰ぎたい。

相澤・渡邊・石島・佐藤編（2024）の出版と並行して本特集を企画したのには、大きく3つの理由がある。第一は、情報の共有・定着化である。長期にわたって研究会が運営され、各研究者の関心にしたがって復元作業が進められてきたため、復元作業の詳細なプロセスをすべてのメンバーが把握することがきわめて困難になってきた。研究成果が取りまとめられた機会に、これまでの復元二次分析のプロセスを記録しておくことが必要であると判断した。

第二は、社会科学研究所への感謝を示したいという動機である。当初、特別閲覧というかたちで協力してくださった図書室をはじめ、復元二次分析にあたっては社会科学研究所から多大な支援を受けてきた。とくにCSRDAには二次分析研究会として多方面にわたる配慮をいただいて復元二次分析を進めてきた。さらに2021年度末には、玄田有史所長（当時）から部局長裁量経費の措置を受けて『「戦後労働調査資料」デジタル復元整備事業プロジェクト』が発足し、2022年度から2023年度にかけて社会科学研究所経費・東京大学第三次配分予算・オンキャンパスジョブの経費により、これまで着手することができなかった大規模調査である「国鉄労働組合婦人部実態調査（1952）」（通称「国鉄女子労働者調査」）および「ソーシャルニーズ調査（1964）」復元作業を開始することができた。これら一連の作業の成果を『社会科学研究』の場を借りて報告することを目的としている。

第三は、これが最大の理由であるが、現時点での労働調査資料の利用可能性を広く知っていただきたいという点である。どのような調査のデータで、どのようなプロセスで復元され、変数の処理にどのような工夫をしたのか、データ公開は完了しているのか、などの情報を、それぞれのデータについて整理して示すことによって、より多くの研究者に利用していただき、計量歴史社会学の新たな展開に参加し役立てていただくという目的である。

以上のことから、本特集では、実際の復元作業や復元二次分析に参加したメンバーのうち、できるだけ多くのメンバーに執筆していただくことにした。それでも、研究会への参加タイミングなどの理由から、研究会に多大な貢献をしながらも執筆いただけなかった若手研究者も少なくない。現在も進められているデータのクリーニング作業には、小林成美（上智大学大学院）・廣澤茉莉亜（日本女子大学大学院）のお二方に多大な協力をいただいている。また、研究会メンバーで2024年度に社会科学研究所に着任された塩谷昌之助教には、本特集の原稿チェックなどで、大変にお世話になった。記して感謝したい。

復元二次分析の研究会は2025年度以降にも継続されることが予定されている。研究会がオンライン開催となった2021年度以降、若手研究者の参加が増加し、2024年度末には25名にのぼっている。2024年度には社会科学研究所の森本真世准教授もメンバーとして参加しており、今後の復元二次分析に対して大きな貢献をしてくださるものと期待している。

本特集は「労働調査資料」をより開かれたデータとして位置づけるものである。そのうえで、計量歴史社会学の新たな展開と、より深い知見に結びつくための一助となるならば、ほんとうに嬉しく思う。

参考文献

- 相澤真一・渡邊大輔・石島健太郎・佐藤香編『戦後日本の貧困と社会保障』東京大学出版会，2024。
- 橋本健二編『戦後日本社会の誕生』弘文堂，2015。
- 広田照幸「教育の歴史社会学—その展開と課題」『社会科学研究』第57巻第3・4号合併号，2006，pp.137-155。
- 荻谷剛彦・菅山真次・石田浩編『学校・職安と労働市場—戦後新規学卒市場の制度化過程』東京大学出版会，2000。
- 労働調査論研究会編『戦後日本の労働調査』東京大学出版会，1970=1979（復刊）。
- 佐藤香「方法としての計量歴史社会学—階層・移動研究を中心として」『社会科学研究』第57巻第3・4号合併号，2006，pp.5-18。
- 佐藤俊樹「特集 計量歴史社会学」『理論と方法』13(1)，1998a，pp.1-4。
- 「近代を語る視線と文体」高坂健次・厚東洋輔編『講座社会学1 理論と方法』東京大学出版会，1998b。
- 山本潔「社会科学研究所蔵「戦後労働調査資料」の研究史上の価値について」『社会科学研究』第61巻第1号，2009，pp.111-133。